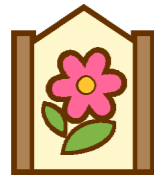


新型コロナウイルス下における県産花きの需要喚起に向けた取組

西北地域県民局では、新型コロナウイルスの感染拡大による冠婚葬祭やイベントの激減で生花の業務需要が落ち込む中、県産花きの消費拡大につなげようと、7月～12月までの間、五所川原合同庁舎内に県産花きを使ったフラワーアレンジメントを展示しました。

また、多数の職員が県産花きを飾って生産者を応援しようと、地元の生花店がトルコギキョウや宿根カスミソウ、ヒマワリ、ストックなど県産花きを使って制作したフラワーアレンジメントを販売する「あおもりの花・特得ウィーク（6月～10月）」に協力しました。

なお、花・特得ウィークには延べ104人の職員が協力し、購入金額が175,500円となりました。



地元の生花店が県産花きを使って制作したフラワーアレンジメント



五所川原合同庁舎1階に展示されたフラワーアレンジメント

『あおもり土づくりの匠』令和2年度新規認定者紹介 (鱒ヶ沢町 長谷川 光司さん)

県では、健康な土づくりに取り組む農業者の意欲向上を目的に、健康な土づくりの指導的役割を担う農業者を「あおもり土づくりの匠」として認定しており、管内では昨年度までに11名が認定されています。

令和2年度は、鱒ヶ沢町の長谷川光司さんが新たに認定されました。

長谷川さんは、抗菌剤を投与しない豚のふん、もみ殻やもみ殻くん炭を配合した良質な堆肥を生産しており、生産した堆肥は近隣の農家に無償で提供しています。



長谷川 光司氏 長谷川自然牧場前

令和2年度あおもりの旨い米グランプリ受賞者紹介 (つがる市 小笠原 俊也さん)

農業経営士の小笠原俊也さんが「つがるロマン」の部で1位を獲得しました。

水稲を主体に、にんにくと長ねぎの複合経営で、モットーは、“こめひとつ ねぎひとつ米一つ ねぎ一つに情熱を注ぐ”です。栽培は、水田10a当たり全量基肥で窒素4kgと牛ふん堆肥1トン、ケイ酸質資材や炭を施用しています。また、温湯種子消毒やドローンを導入し、“こたわ拘りの土づくりと人にやさしい”持続可能な生産環境の両立に取り組んでいます。お米は「情熱物語」ブランドで地元や北海道、東京で独自販売しており、ネット展開も計画中です。

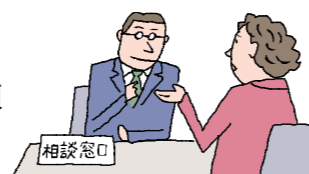


小笠原 俊也氏(写真中央) 12/22 ホテル青森

農業経営でお悩みの方は、農業経営相談所サテライト窓口にご相談を!

農業経営の法人化を考えている方や労務管理、経営継承でお悩みの方が、無料で税理士等の専門家に相談できます。

農業普及振興室で普及指導員がご相談内容を整理し、経営診断を受けて頂いた上で重点指導農業者に認定されると、専門家による無料の支援が受けられる制度です。



みどりの通信

西北地域県民局
地域農林水産部
農業普及振興室
五所川原市栄町10
電話0173-34-2111(代)
分室
つがる市木造桜木9-1
電話0173-42-2222

本誌では、農業普及振興室の令和2年度重点普及指導計画(6課題)の取組結果を主体に以下のとおり紹介します。

農業普及振興室の重点的な取組の結果紹介

1 極良食味品種「青天の霹靂」の高品質・良食味生産

【背景・取組】

「青天の霹靂」は、平成27年度に本格デビューして以降、全国に通用するブランド米として年々評価が高まり、順調な販売につながっています。

当農業普及振興室では、西北地域産「青天の霹靂」の収量、品質及び食味の向上に向け、市町や農協等の担当者からなる西北地域「青天の霹靂」プロジェクトチーム(以下、PT)を結成し、活動を展開しました。

【取組の結果】

- 普及拠点ほ10か所の生育調査を行うとともに、生育データを基にしたPTの研修会や現地巡回を通じて、技術指導の高度化に努めました。
- 育苗・追肥・適期刈取り等の講習会や個別相談など濃密な普及活動を行ったことや、気象状況も反映し、平均単収は過去最高の9.1俵と多収となりました。
- 前年度の出荷基準未達成者や新規作付者を中心に、個々の生育診断に基づいた基肥や追肥指導を展開しましたが、出荷基準合格率(玄米タンパク質含有率6.4%以下)は91.8%となり、例年に比べ玄米タンパク質含有率が高い結果となりました。



青天ナビを用いて適期刈取指導

2 スマート農業を活用した大規模稲作省力作業体系の構築

【背景・取組】

西北地域では、ヤマセを克服して高生産性稲作を支えてきた小規模経営体が高齢化等でリタイヤし、少数の大規模経営体への農地集約が進み経営規模が急速に拡大しています。

また、十三湖周辺ではGPS固定基地局を利用した大区画ほ場整備が進められています。

このため、昨年に引き続き、20ha規模でスマート農業技術(自動直進田植機、自動水管理装置、農業散布用ドローン、食味・収量センサー付きコンバイン、営農管理システム、GPSレベラー、ロボットトラクター)の実証に取り組みました。

【取組の結果】

- スマート農業技術+密播苗区の実証規模を、前年の1ほ場1.46haの約10倍に当たる14ほ場14.82haまで拡大して実証した結果、10a当たり労働時間は、前年の慣行(中苗14.38時間)と比べ31%減の9.91時間、収量(食味・収量センサー付きコンバイン9カ所平均)は同116%の677kgを達成しました。
- ドローンによる農業散布時間は1ha当たり17.6分で、目標の20分を大幅に削減できました。
- GPSレベラーによる均平作業では、レーザーの混信が無く効率的な作業が行われ、大区画水田での実演会の結果では1ha当たり127分で、均平率を92.0%から98.9%まで向上しました。



大区画水田での刈取とマップ作成(8/9)
十三湖土地改良区提供(※ドローン空撮)

3 中小規模稲作経営体への野菜導入による経営の安定化

【背景・取組】

中泊町十三湖地区では、基盤整備事業による大区画化と暗きょの施工により、大規模稲作経営体への農地集積が進む中で、中小規模稲作経営体では収益性の高い野菜等の導入が課題となっています。水田での野菜安定生産のためには、排水対策の徹底や複合経営に適した品目の選定等が必要となります。

そこで、新たに排水対策の強化策として、補助暗きょ（サブソイラー施工区とカットドレーン施工区）を施工した実証ほを設置し、ブロッコリー、ねぎ、とうもろこしの3品目で栽培実証を行いました。



ブロッコリー収穫実演会(6/23)

【取組の結果】

- ① 地下水位が高い中泊町の水田でも野菜栽培が可能であることを確認しました。特にカットドレーン施工区は、水田での野菜導入に向けた有効な排水対策技術であることを研修会等で周知しました。
- ② 栽培実証の結果、水稲作業と競合しない品目としてブロッコリーが選定され、とうもろこしは輪作体系の品目として推奨することとなりました。
- ③ 水田への野菜導入に向けた意識啓発により今年度、新規導入経営体が3戸増加しました。



「排水対策」をテーマに、ウェブ会議システムを利用した研修会(2/1)

4 シャインマスカットの産地育成

【背景・取組】

当農業普及振興室では平成27年度から消費者に人気が高い大粒種ぶどう「シャインマスカット」の産地育成を普及指導計画に取り上げ、翌年28年度からは県民局重点枠事業として推進体制を強化し、栽培技術の普及、長期貯蔵技術の検討、新規導入者向け及び中・上級者向け栽培マニュアルの作成などに取り組みました。

さらに、りんご研究所と連携して予備摘粒など4技術を開発するなど、産地形成の加速に注力しました。

「シャインマスカット」はJAや市場から生産量増加に対する強い期待感があることから、今年度は技術支援を中心に栽培面積の拡大に取り組めました。

【取組の結果】

五所川原市、つがる市及び中泊町の水田地帯では水稲育苗ハウスの有効活用で、板柳町及び鶴田町のぶどう地帯では露地で作付けが増え、栽培面積は平成27年の1.1haから令和2年には6.6haに拡大しました。



栽培講習会(無核処理) (中泊町)



次年度の栽培に向けた冬期勉強会
(五所川原市)

5 地域経営体の育成確保と共助・共存の農山漁村づくり

【背景・取組】

農山漁村の人口減少と高齢化が進行し、生産活動の停滞や地域の維持存続が危惧される中、地域を担う経営体の経営力強化と地域の住民組織と連携して活動できる地域運営組織の育成が喫緊の課題となっています。

このため、当農業普及振興室では地域経営体が国や県等の事業を活用し経営のレベルアップに向けた取組を支援するとともに、共助・共存の農山漁村づくりを目指すモデル地区の選定と同地区の状況調査を行いました。

【取組の結果】

- ① (農)こしみず(つがる市)では、農薬散布用ドローン2機を導入し、地域の若手農業者等を対象に実演会を開催しました。
その結果、同市の単独補助事業や国の経営継続補助金を活用し、ドローンなどスマート農業を導入する経営体が増えました。
また、(株)十三湖ファーム(中泊町)では、スマート農業の実演会を開催し、地域の担い手へスマート農業技術を普及しました。
- ② 共助・共存の農山漁村づくりに係るモデル地区として、五所川原市内の「三好地区」を選定し、大規模稲作を営む地域経営体や農家レストランを始めた新規就農者を対象に、集落の現状や活動状況について聞き取り調査を行いました。



ドローン実演会の様子(9/10、つがる市)

6 地域をリードする農山漁村起業の推進

【背景・取組】

西北管内の農山漁村女性による起業活動は、産直の魅力向上や都市との交流による情報発信など、地域全体の活性化等に大きく寄与しています。

近年は高齢者への配食サービスなど、地域貢献活動に取り組む女性起業も増え、継続的な活動を目指して、関係者と連携した体制づくりが必要となっています。

このため、次世代を担う若手起業家の育成や地域共生モデル実証に係る支援、グリーン・ツーリズムの取組拡大に取り組めました。

【取組の結果】

- ① 新規に4件が直売活動や農家レストランに取り組めました。また、郷土料理の調理体験や収穫体験など、消費者との交流活動を4件の起業家が開始しました。
- ② 中泊町の直売組織が町民の健康をテーマに、誰でも出来る「朝ヨガ」講座などの内容を盛り込んだ朝市等を新たに実施するとともに、五所川原市の加工グループが地域共生社会に関連する活動として、高齢者への手作り総菜の移動販売に新たに取り組めました。



G・T研修会で実践力向上



取組紹介する若手起業家(右端)



移動販売の商品を選ぶ高齢者